

北米ハードアセット・オープン
(1年決算型) 為替ヘッジあり

月次レポート

2019年
02月28日現在

追加型投信/海外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.6%	2.3%	-1.3%	7.6%	12.6%	14.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	77.6%
2 カナダ	14.1%

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	97.0%
その他	3.0%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。
- ・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,280円
前月末比	-331円
純資産総額	0.32億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第5期	2019/02/12	500円
第4期	2018/02/13	0円
第3期	2017/02/10	400円
第2期	2016/02/10	0円
第1期	2015/02/10	300円
—	—	—
設定来累計		1,200円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
株式	36.6%
REIT	55.1%
コールローン他	8.3%

■組入セクター

セクター	比率
1 石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	23.4%
2 オフィス(不動産)	11.4%
3 小売り(不動産)	11.0%
4 通信(インフラ)	10.8%
5 送配電(インフラ)	10.7%
6 住宅(不動産)	8.6%
7 ホテル(不動産)	4.3%
8 ヘルスケア(不動産)	2.9%
9 複合(不動産)	2.8%
10 産業用施設(不動産)	2.8%
11 倉庫(不動産)	2.4%
12 水施設(インフラ)	0.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 67銘柄

銘柄	セクター	比率
1 アメリカン・タワー	通信(インフラ)	6.0%
2 サイモン・プロパティーズ・グループ	小売り(不動産)	4.9%
3 エンブリッジ	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	4.4%
4 クラウン・キャッスル・インターナショナル	通信(インフラ)	3.5%
5 ハイドロ・ワン	送配電(インフラ)	3.1%
6 キンダー・モルガン	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	3.1%
7 ポストン・プロパティーズ	オフィス(不動産)	3.0%
8 トランスカナダ	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	2.9%
9 SLグリーン・リアルティ	オフィス(不動産)	2.9%
10 プロロジス	産業用施設(不動産)	2.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・セクターは、運用委託先が決定した区分で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

北米ハードアセット・オープン
(1年決算型) 為替ヘッジなし

月次レポート

2019年
02月28日現在

追加型投信/海外/資産複合

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.5%	0.9%	-0.5%	13.2%	17.0%	30.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	79.8%
2 カナダ	14.5%

■ 組入上位5通貨

通貨	比率
1 米ドル	82.8%
2 カナダドル	15.1%
3 日本円	2.1%
4 -	-
5 -	-

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,219円
前月末比	-104円
純資産総額	1.05億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第5期	2019/02/12	500円
第4期	2018/02/13	300円
第3期	2017/02/10	400円
第2期	2016/02/10	200円
第1期	2015/02/10	300円
-	-	-
設定来累計	-	1,700円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
株式	37.7%
REIT	56.7%
コールローン他	5.7%

■ 組入セクター

セクター	比率
1 石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	24.0%
2 オフィス(不動産)	11.8%
3 小売り(不動産)	11.3%
4 通信(インフラ)	11.1%
5 送配電(インフラ)	11.0%
6 住宅(不動産)	8.9%
7 ホテル(不動産)	4.4%
8 ヘルスケア(不動産)	3.0%
9 複合(不動産)	2.9%
10 産業用施設(不動産)	2.8%
11 倉庫(不動産)	2.5%
12 水施設(インフラ)	0.7%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 67銘柄

銘柄	セクター	比率
1 アメリカン・タワー	通信(インフラ)	6.1%
2 サイモン・プロパティーズ・グループ	小売り(不動産)	5.0%
3 エンブリッジ	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	4.5%
4 クラウン・キャッスル・インターナショナル	通信(インフラ)	3.6%
5 ハイドロ・ワン	送配電(インフラ)	3.2%
6 キンダー・モルガン	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	3.2%
7 ポストン・プロパティーズ	オフィス(不動産)	3.0%
8 トランスカナダ	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	3.0%
9 SLグリーン・リアルティ	オフィス(不動産)	2.9%
10 プロロジス	産業用施設(不動産)	2.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・セクターは、運用委託先が決定した区分で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

北米ハードアセット・オープン
(3か月決算型) 為替ヘッジあり

月次レポート

2019年
02月28日現在

追加型投信/海外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.6%	2.3%	-1.2%	7.7%	12.4%	14.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	77.6%
2 カナダ	14.1%

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	98.1%
その他	1.9%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。
- ・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,581円
前月末比	+154円
純資産総額	0.20億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2019/02/12	0円
第19期	2018/11/12	0円
第18期	2018/08/10	0円
第17期	2018/05/10	0円
第16期	2018/02/13	0円
第15期	2017/11/10	0円
設定来累計		1,812円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
株式	36.6%
REIT	55.1%
コールローン他	8.3%

■組入セクター

セクター	比率
1 石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	23.3%
2 オフィス(不動産)	11.4%
3 小売り(不動産)	11.0%
4 通信(インフラ)	10.8%
5 送配電(インフラ)	10.7%
6 住宅(不動産)	8.6%
7 ホテル(不動産)	4.3%
8 ヘルスケア(不動産)	2.9%
9 複合(不動産)	2.8%
10 産業用施設(不動産)	2.8%
11 倉庫(不動産)	2.4%
12 水施設(インフラ)	0.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 67銘柄

銘柄	セクター	比率
1 アメリカン・タワー	通信(インフラ)	6.0%
2 サイモン・プロパティ・グループ	小売り(不動産)	4.9%
3 エンブリッジ	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	4.4%
4 クラウン・キャッスル・インターナショナル	通信(インフラ)	3.5%
5 ハイドロ・ワン	送配電(インフラ)	3.1%
6 キンダー・モルガン	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	3.1%
7 ポストン・プロパティーズ	オフィス(不動産)	3.0%
8 トランスカナダ	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	2.9%
9 SLグリーン・リアルティ	オフィス(不動産)	2.9%
10 プロロジス	産業用施設(不動産)	2.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・セクターは、運用委託先が決定した区分で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

北米ハードアセット・オープン
(3か月決算型) 為替ヘッジなし

月次レポート

2019年
02月28日現在

追加型投信/海外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.6%	1.0%	-0.3%	13.4%	17.2%	29.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	79.8%
2 カナダ	14.5%

■組入上位5通貨

通貨	比率
1 米ドル	82.8%
2 カナダドル	15.1%
3 日本円	2.1%
4 -	-
5 -	-

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,503円
前月末比	+326円
純資産総額	2.18億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2019/02/12	0円
第19期	2018/11/12	0円
第18期	2018/08/10	0円
第17期	2018/05/10	0円
第16期	2018/02/13	0円
第15期	2017/11/10	0円
設定来累計		3,249円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
株式	37.7%
REIT	56.7%
コールローン他	5.7%

■組入セクター

セクター	比率
1 石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	24.0%
2 オフィス(不動産)	11.8%
3 小売り(不動産)	11.3%
4 通信(インフラ)	11.1%
5 送配電(インフラ)	11.0%
6 住宅(不動産)	8.9%
7 ホテル(不動産)	4.4%
8 ヘルスケア(不動産)	3.0%
9 複合(不動産)	2.9%
10 産業用施設(不動産)	2.8%
11 倉庫(不動産)	2.5%
12 水施設(インフラ)	0.7%

■組入上位10銘柄

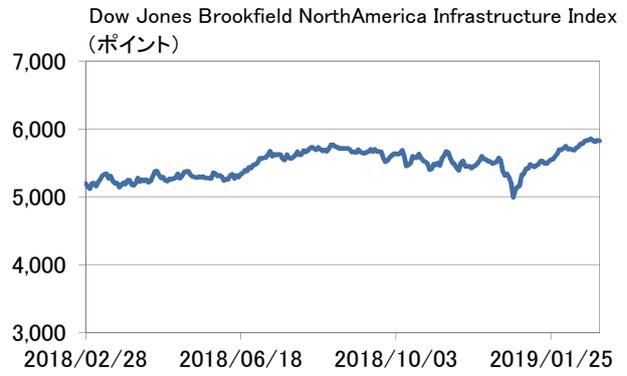
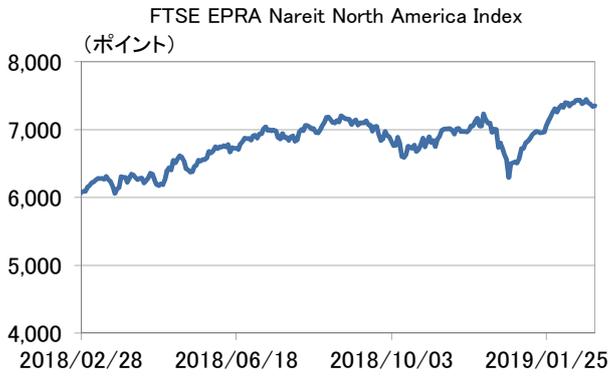
組入銘柄数: 67銘柄

銘柄	セクター	比率
1 アメリカン・タワー	通信(インフラ)	6.1%
2 サイモン・プロパティ・グループ	小売り(不動産)	5.0%
3 エンブリッジ	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	4.5%
4 クラウン・キャッスル・インターナショナル	通信(インフラ)	3.6%
5 ハイドロ・ワン	送配電(インフラ)	3.2%
6 キンダー・モルガン	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	3.2%
7 ポストン・プロパティーズ	オフィス(不動産)	3.0%
8 トランスカナダ	石油・ガス 貯蔵・輸送(インフラ)	3.0%
9 SLグリーン・リアルティ	オフィス(不動産)	2.9%
10 プロジス	産業用施設(不動産)	2.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・セクターは、運用委託先が決定した区分で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■【参考】過去1年間の市況の変化



出所: Bloomberg



出所: 三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値

■運用担当者コメント

2月の北米ハードアセット市場は上昇しました。米中通商交渉の進展に対する期待や、堅調な決算内容などを受けて市場に安心感が広がったことなどから上昇しました。

当ファンドは、企業および不動産投資信託が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心に投資を行い、組入れ比率は高位を維持しました。当月の基準価額（分配金再投資）は、為替市場で米ドルやカナダ・ドルが対円で上昇したことに加えて、保有銘柄が上昇したことなどがプラスとなり、いずれも上昇しました。保有銘柄では、主に米国でパイプラインを保有・運営する「キンダー・モルガン」（石油・ガス 貯蔵・輸送/インフラ）や、主に米国でホテルを所有する「ホスト・ホテル&リゾート」（ホテル/不動産）などが基準価額にプラスに寄与しました。主な売買動向としては「メイスリッチ」（小売り/不動産）のウェイト引き上げなどが挙げられます。

北米ハードアセット市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の動向などに注視する必要があるものの、不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、実物不動産市場のファンダメンタルズも堅調な状態にあります。インフラ関連銘柄は、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。当ファンドの運用としては、市場動向を十分注視した上で、独自のNAV分析を基にした割安度合いをベースに判断して慎重にポートフォリオを構築していく方針です。

・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・FTSE EPRA Nareit North America Index: FTSE EPRA Nareit Developed Indexのサブインデックス
 FTSE EPRA Nareit Developed Indexとは、世界のリート・不動産関連株式の値動きを表す指数です。
 FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。
 当該指数は、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

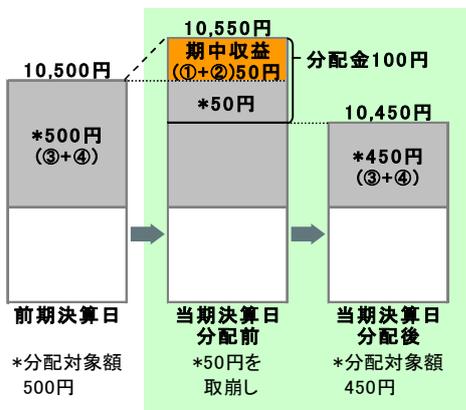


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

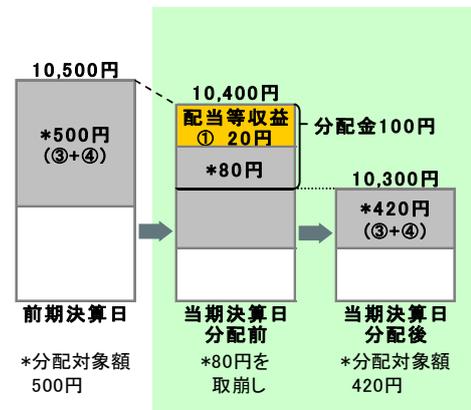
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



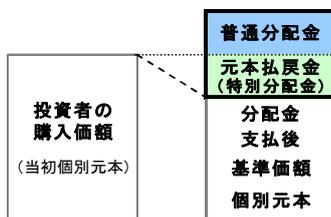
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

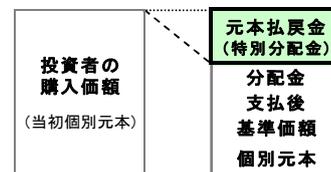
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

北米ハードアセット・オープン

追加型投信／海外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 北米の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託(リート)を主要投資対象とします。

- ・主に米国とカナダの金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、株式および不動産投資信託(リート)に投資を行います。
- 【ハードアセットについて】当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー(施設使用料や賃料等の収入)を生み出す実物資産のことをいいます。
- ・株式および不動産投資信託(リート)を合計した組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託します。

特色3 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」があります。また各々について、決算頻度の違いにより、「1年決算型」「3ヵ月決算型」があり、計4ファンドからお選びいただけます。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- ＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞
- 北米ハードアセット・オープン マザーファンド

- ・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。
- ・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・「1年決算型」は、毎年2月10日(休業日の場合は翌営業日)、「3ヵ月決算型」は、毎年2、5、8、11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

「3ヵ月決算型」については、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色3のような運用ができない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク

- ・株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- ・リートの価格は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

北米ハードアセット・オープン

追加型投信／海外／資産複合

投資リスク

為替変動 リスク	<p><為替ヘッジあり> 主に北米の通貨建(主に米ドル建およびカナダ・ドル建)等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p><為替ヘッジなし> 主に北米の通貨建(主に米ドル建およびカナダ・ドル建)等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。</p>
金利変動 リスク	金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的にリートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年2月9日まで(2014年2月13日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の総口数が当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	<p>■1年決算型 毎年2月10日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p>■3か月決算型 毎年2・5・8・11月の10日(休業日の場合は翌営業日)</p>

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

北米ハードアセット・オープン

追加型投信／海外／資産複合

手続・手数料等

収益分配	<p>■1年決算型 年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p> <p>■3か月決算型 年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p>
課税関係	<p>課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.9224%(税抜 年率1.7800%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※1年決算型:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※3か月決算型:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 北米ハードアセット・オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○